



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL https://www.goldwin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 白井 準三 TEL 03-3481-7203
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,208	21.1	3,299	166.8	3,835	174.8	2,632	321.9
2021年3月期第2四半期	31,558	△23.3	1,236	△77.7	1,395	△73.6	623	△82.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,378百万円 (648.9%) 2021年3月期第2四半期 451百万円 (△81.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	58.01	—
2021年3月期第2四半期	13.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	86,931	53,173	61.0
2021年3月期	91,376	52,916	57.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 53,069百万円 2021年3月期 52,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	50.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.5	14,000	△5.7	15,200	△4.9	10,300	△4.0	227.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	47,448,172株	2021年3月期	47,448,172株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,068,800株	2021年3月期	2,091,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	45,377,536株	2021年3月期2Q	45,323,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。現在においても、同感染症に伴う影響の長期化が懸念される一方、ワクチン接種が進むことで経済活動の活発化も期待されています。

このような状況の中、当社におきましては、7月下旬からの新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響に加えて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が無観客での開催となったことや全国的な天候不順が来店客数に影響を与え、都心を中心に売上高は期初見通しを下回る推移にとどまりました。

一方、EC売上は、昨年6月のECサイトのリニューアル以降、直営店とECサービスの連携を強化し、直営店、卸店舗に次ぐ、第3の販売チャネルとして成長しております。また、睡眠のリズムや生活のリズムに変化が生じたことから、心身のバランスを保つための「セルフケア関連商材」への注目が高まる等、コロナ収束後の新しいライフスタイルに適応した商品展開も着実に進めております。

以上の結果、売上高は、都心を中心に直営店が見通しを下回ったものの、スポーツ量販店等の卸店舗、EC売上がカバーし、1つの販売チャネルに偏らないバランスの取れた販売体制を維持したことから、前年同期比では、21.1%増となる38,208百万円となりました。

営業利益は、アウトレットを含む郊外型店舗での売上増加に伴う販売構成の変化によって、粗利益率は前年同期比0.1ポイント低下の51.0%となったものの、増収効果から前年同期比166.8%増となる3,299百万円となりました。なお、期初見通しで広告宣伝費として予定していた販促イベントの一部が行われなかったこと等により、販売費及び一般管理費が前年同期比1,332百万円の増加にとどまったことも、増益要因となりました。

経常利益は、単体事業での営業増益に加え、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が堅調に推移したこと等により、前年同期比174.8%増となる3,835百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38,208百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益3,299百万円（前年同期比166.8%増）、経常利益3,835百万円（前年同期比174.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,632百万円（前年同期比321.9%増）となりました。

なお、当社では2021年5月に、「事業におけるサステナビリティ」と「環境におけるサステナビリティ」の2つの課題解決を目指した長期ビジョン「PLAY EARTH 2030」を策定しました。今回その取り組みの一環として、10月1日に、財務・非財務情報を統合的に報告する「ゴールドウイン統合報告書 2021」を発行し当社ウェブサイトにて公開しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は86,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,444百万円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,625百万円および商品及び製品の増加1,729百万円等があったものの、現金及び預金の減少8,163百万円および電子記録債権の減少1,279百万円等があったためであります。

負債合計は、33,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,701百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3,144百万円があったものの、未払法人税等の減少3,046百万円、電子記録債務の減少2,153百万円等があったためであります。

純資産合計は、53,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の増加653百万円等があったためであります。その結果、自己資本比率は61.0%となっております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は12,067百万円となり、前連結会計年度末より8,219百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,689百万円（前年同期比10,018百万円の支出減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,848百万円があったものの、法人税等の支払額4,206百万円、棚卸資産の増加2,082百万円および売上債権の増加1,344百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは370百万円（前年同期比2,443百万円の支出減）となりました。これは主に、固定資産取得による支出528百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは4,246百万円（前年同期は11,249百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額2,581百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、5月14日に発表した通期決算見通しに変更はありません。

引き続き、直営店に加え、スポーツ量販店等の卸販売とともに、第3の販売チャネルとして成長したEC売上のさらなる伸長を目指してまいります。

ただし、新型コロナウイルス感染拡大がさらに深刻化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,536	13,372
受取手形及び売掛金	9,281	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,906
電子記録債権	3,175	1,896
商品及び製品	14,435	16,165
仕掛品	199	543
原材料及び貯蔵品	518	533
その他	2,032	1,471
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	51,168	45,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,681	1,722
土地	4,691	4,691
その他（純額）	1,860	1,896
有形固定資産合計	8,233	8,310
無形固定資産		
商標権	1,792	1,640
その他	1,120	1,175
無形固定資産合計	2,912	2,815
投資その他の資産		
投資有価証券	21,608	22,462
差入保証金	2,696	2,697
その他	5,021	5,068
貸倒引当金	△265	△297
投資その他の資産合計	29,061	29,930
固定資産合計	40,207	41,056
資産合計	91,376	86,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544	6,688
電子記録債務	10,131	7,977
短期借入金	3,600	3,428
1年内返済予定の長期借入金	2,520	2,230
未払法人税等	3,910	863
賞与引当金	1,668	1,078
返品調整引当金	51	—
その他	6,859	5,679
流動負債合計	32,285	27,945
固定負債		
長期借入金	3,626	3,298
退職給付に係る負債	232	219
株式給付引当金	807	843
その他	1,508	1,451
固定負債合計	6,173	5,812
負債合計	38,459	33,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	264	276
利益剰余金	50,604	50,576
自己株式	△4,138	△4,569
株主資本合計	53,810	53,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	335
繰延ヘッジ損益	27	52
為替換算調整勘定	△457	195
退職給付に係る調整累計額	△1,068	△877
その他の包括利益累計額合計	△1,007	△294
非支配株主持分	114	104
純資産合計	52,916	53,173
負債純資産合計	91,376	86,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	31,558	38,208
売上原価	15,429	18,708
売上総利益	16,129	19,500
返品調整引当金繰入額	24	—
差引売上総利益	16,105	19,500
販売費及び一般管理費	14,868	16,200
営業利益	1,236	3,299
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	37	36
持分法による投資利益	197	540
その他	43	60
営業外収益合計	282	641
営業外費用		
支払利息	57	46
手形売却損	9	11
保険解約損	18	17
その他	38	29
営業外費用合計	123	105
経常利益	1,395	3,835
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	267	—
店舗閉鎖損失	19	1
その他	3	0
特別損失合計	290	2
税金等調整前四半期純利益	1,105	3,848
法人税、住民税及び事業税	365	1,174
法人税等調整額	84	8
法人税等合計	450	1,183
四半期純利益	655	2,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	623	2,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	655	2,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	△155
繰延ヘッジ損益	△8	△10
為替換算調整勘定	△23	191
退職給付に係る調整額	100	189
持分法適用会社に対する持分相当額	△717	499
その他の包括利益合計	△204	713
四半期包括利益	451	3,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	3,345
非支配株主に係る四半期包括利益	31	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,105	3,848
減価償却費	822	788
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△211	△244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△2
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	36
受取利息及び受取配当金	△41	△40
支払利息	57	46
持分法による投資損益 (△は益)	△197	△540
固定資産処分損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△533	△1,344
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,085	△2,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,973	986
未収入金の増減額 (△は増加)	△255	732
未払金の増減額 (△は減少)	△799	△280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,285	△1,416
前払費用の増減額 (△は増加)	△176	△98
その他	150	130
小計	△10,428	520
利息及び配当金の受取額	41	40
利息の支払額	△68	△44
法人税等の支払額	△3,253	△4,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,708	△3,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159	△152
定期預金の払戻による収入	178	157
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,765	△528
投資有価証券の取得による支出	△24	—
投資有価証券の売却による収入	—	34
差入保証金の差入による支出	△88	△93
差入保証金の回収による収入	10	10
その他	35	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,814	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,378	△172
長期借入れによる収入	4,600	643
長期借入金の返済による支出	△1,219	△1,260
リース債務の返済による支出	△390	△294
自己株式の取得による支出	△1,008	△642
配当金の支払額	△2,111	△2,581
その他	1	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,249	△4,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,292	△8,219
現金及び現金同等物の期首残高	16,391	20,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,099	12,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲で収益を認識するとともに、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた費用の一部について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が425百万円減少、売上原価が97百万円減少、販売費及び一般管理費が195百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が133百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は79百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響に関しては、感染拡大が年内に収束した場合でも、インバウンド需要の低迷や外出自粛による消費マインドの低下に起因する消費需要の落ち込みが回復するには相応の期間を要するものと予測されます。

なお、当該見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。